受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・USリート・ファンド　A(為替ヘッジあり)」と「フィデリティ・USリート・ファンド　B(為替ヘッジなし)」は、第268期～第273期まで決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

	A(為替ヘッジあり)		B(為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信／海外／不動産投信		
信託期間	原則無期限です。		
運用方針	「フィデリティ・USリート・ファンド　A(為替ヘッジあり)」と「フィデリティ・USリート・ファンド　B(為替ヘッジなし)」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の運用方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・USリート・マザーファンド」の運用方針です。 ●主として米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)に投資を行います。 ●ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行います。 ●ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に潜在成長性の高いリートを選定し、組入れリートのセクターや地域配分の分散を考慮します。 ●組入れリートの選定に際しては、リート専任の調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、米国および世界の主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報も活用されます。 ●FIAM LLCに、運用の指図(為替ヘッジ取引を除きます。)に関する権限を委託します。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。		
	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ることを基本とします。		実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。	
	マザーファンド	主として米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)に投資を行います。	
組入制限	ベビーファンド	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。	
	マザーファンド	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時(原則毎月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社　カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号　TRI-SEVEN ROPPONGI
ナビダイヤル 0570-051-104
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。
ホームページ https://www.fidelity.co.jp/

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

運用報告書
(全体版)

第46作成期(2026年３月17日～2026年９月15日)
第268期(決算日　2026年４月15日)
第269期(決算日　2026年５月15日)
第270期(決算日　2026年６月15日)
第271期(決算日　2026年７月15日)
第272期(決算日　2026年８月17日)
第273期(決算日　2026年９月15日)

フィデリティ・USリート・ファンド

A(為替ヘッジあり)／B(為替ヘッジなし)

フィデリティ投信株式会社

Fidelity INTERNATIONAL

≪フィデリティ・ＵＳリート・ファンド　Ａ（為替ヘッジあり）≫

■最近５作成期の運用実績

作成期	基準価額			ベンチマーク※		投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
42作成期末（2024年９月17日）	7,084	360	15.3	5,521	14.8	－	96.9	28,551
43作成期末（2025年３月17日）	6,001	360	△10.2	5,091	△7.8	－	98.1	27,009
44作成期末（2025年９月16日）	5,578	360	△1.0	5,097	0.1	－	100.1	25,587
45作成期末（2026年３月16日）	5,539	360	5.8	5,392	5.8	－	103.9	20,947
46作成期末（2026年９月15日）	5,354	360	3.2	5,575	3.4	－	95.4	18,418

※ベンチマーク：FTSE NAREIT Equity REITs インデックス（税引前配当金込／円ヘッジ指数）*

＊FTSE NAREIT Equity REITs インデックス（税引前配当金込／円ヘッジ指数）は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数から為替ヘッジコストを考慮して委託会社が算出しています。

FTSE NAREIT Equity REITs インデックスは、FTSE International Limitedにより算出されている米国の代表的なREIT指数です。インデックスに関するすべての権利は、FTSE International LimitedおよびNAREITに帰属します。

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。（分配金を再投資することにより算出したファンドの騰落率とは異なります。）

（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

（注３）42作成期対応期間（第244期～第249期）、43作成期対応期間（第250期～第255期）、44作成期対応期間（第256期～第261期）、45作成期対応期間（第262期～第267期）、46作成期対応期間（第268期～第273期）の各作成期末税込分配金は、各作成期対応期間の累計です。

■過去６ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率
			騰落率		騰落率		
		円	%		%	%	%
第268期	（期　首）2026年３月16日	5,539	－	5,392	－	－	103.9
	（期　末）2026年４月15日	5,723	3.3	5,531	2.6	－	99.2
第269期	（期　首）2026年４月15日	5,663	－	5,531	－	－	99.2
	（期　末）2026年５月15日	5,772	1.9	5,553	0.4	－	99.5
第270期	（期　首）2026年５月15日	5,712	－	5,553	－	－	99.5
	（期　末）2026年６月15日	5,861	2.6	5,767	3.9	－	100.6
第271期	（期　首）2026年６月15日	5,801	－	5,767	－	－	100.6
	（期　末）2026年７月15日	5,826	0.4	5,852	1.5	－	99.3
第272期	（期　首）2026年７月15日	5,766	－	5,852	－	－	99.3
	（期　末）2026年８月17日	5,775	0.2	5,832	△0.3	－	96.3
第273期	（期　首）2026年８月17日	5,715	－	5,832	－	－	96.3
	（期　末）2026年９月15日	5,414	△5.3	5,575	△4.4	－	95.4

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

≪フィデリティ・ＵＳリート・ファンド　Ｂ（為替ヘッジなし）≫

■最近５作成期の運用実績

作成期	基準価額			ベンチマーク※		投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
42作成期末（2024年９月17日）	3,266	210	13.3	3,724,799	12.8	－	99.6	757,738
43作成期末（2025年３月17日）	2,965	210	△2.8	3,744,544	0.5	－	99.8	729,484
44作成期末（2025年９月16日）	2,750	210	△0.2	3,794,465	1.3	－	99.7	709,656
45作成期末（2026年３月16日）	2,983	210	16.1	4,418,190	16.4	－	99.6	749,002
46作成期末（2026年９月15日）	2,826	210	1.8	4,506,306	2.0	－	98.3	701,063

※ベンチマーク：FTSE NAREIT Equity REITs インデックス（税引前配当金込／円ベース指数）*

＊FTSE NAREIT Equity REITs インデックス（税引前配当金込／円ベース指数）は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数を株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

FTSE NAREIT Equity REITs インデックスは、FTSE International Limitedにより算出されている米国の代表的なREIT指数です。インデックスに関するすべての権利は、FTSE International LimitedおよびNAREITに帰属します。

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。（分配金を再投資することにより算出したファンドの騰落率とは異なります。）

（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

（注３）42作成期対応期間（第244期～第249期）、43作成期対応期間（第250期～第255期）、44作成期対応期間（第256期～第261期）、45作成期対応期間（第262期～第267期）、46作成期対応期間（第268期～第273期）の各作成期末税込分配金は、各作成期対応期間の累計です。

■過去６ヶ月間の基準価額と市況等の推移

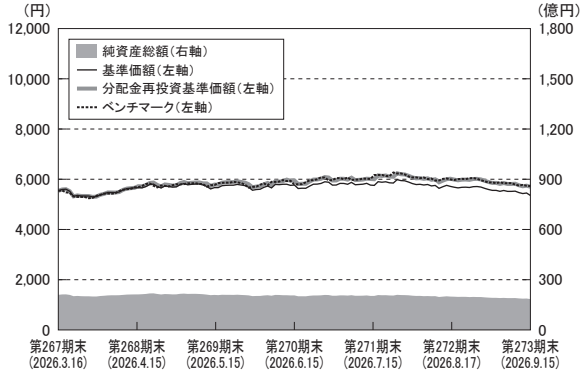
決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率
			騰落率		騰落率		
		円	%		%	%	%
第268期	（期　首）2026年３月16日	2,983	－	4,418,190	－	－	99.6
	（期　末）2026年４月15日	3,085	3.4	4,533,637	2.6	－	99.6
第269期	（期　首）2026年４月15日	3,050	－	4,533,637	－	－	99.6
	（期　末）2026年５月15日	3,110	2.0	4,559,845	0.6	－	99.6
第270期	（期　首）2026年５月15日	3,075	－	4,559,845	－	－	99.6
	（期　末）2026年６月15日	3,194	3.9	4,794,759	5.2	－	99.6
第271期	（期　首）2026年６月15日	3,159	－	4,794,759	－	－	99.6
	（期　末）2026年７月15日	3,220	1.9	4,935,741	2.9	－	98.7
第272期	（期　首）2026年７月15日	3,185	－	4,935,741	－	－	98.7
	（期　末）2026年８月17日	3,136	△1.5	4,840,442	△1.9	－	98.7
第273期	（期　首）2026年８月17日	3,101	－	4,840,442	－	－	98.7
	（期　末）2026年９月15日	2,861	△7.7	4,506,306	△6.9	－	98.3

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

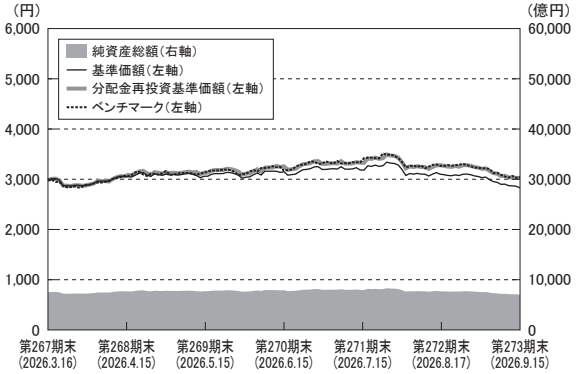
●基準価額等の推移

A(為替ヘッジあり)



第268期首:5,539円
第273期末:5,354円(既払分配金360円)
騰　落　率:3.0%(分配金再投資ベース)

B(為替ヘッジなし)



第268期首:2,983円
第273期末:2,826円(既払分配金210円)
騰　落　率:1.4%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2026年3月16日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※A(為替ヘッジあり)のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込／円ヘッジ指数)」、B(為替ヘッジなし)のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込／円ベース指数)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、A(為替ヘッジあり)が＋3.0%、B(為替ヘッジなし)が＋1.4%でした。当ファンドは、フィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を組入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

＜プラス要因＞

米国リート相場が上昇したこと。

＜マイナス要因＞

B(為替ヘッジなし)については、米ドル／円相場が円高・米ドル安となったこと。

●投資環境

当期、米国リートは上昇しました。期初から4月にかけては、米国によるイラン攻撃を受けて中東情勢が緊迫化し、原油価格が上昇したことなどから、インフレ圧力の高まりや金融政策の先行きに対する警戒感が強まり、軟調に推移しました。その後は、米国とイランの停戦合意や交渉進展への期待を背景に投資家心理が改善し、反発しました。5月から7月にかけては、原油価格の動向や金融政策を巡る思惑に左右される展開となったものの、堅調な経済指標やインフレ圧力の緩和を示す物価指標が支援材料となり、堅調に推移しました。8月から期末にかけては、物価指標の改善や長期金利の低下を受けて持ち直す場面がみられた一方、中東情勢を巡る不透明感や金融政策に対する警戒感が重石となり、軟調に推移しました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。
当ファンドは、主として米国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）を投資対象とし、ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行います。
ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に潜在成長性の高いリートを選定し、組入れリートのセクターや地域配分の分散を考慮します。組入れリートの選定に際しては、リート専任の調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、米国および世界の主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報も活用されます。
なお、当ファンドにおける組入業種の比率は以下の通りとなりました。

組入業種

前作成期末

	業種	比率
1	小売	25.3%
2	ヘルスケア	16.6
3	物流	16.6
4	データセンター	16.0
5	住宅	13.6
6	倉庫	7.2
7	特殊	3.8
8	複合施設	0.6

当作成期末

	業種	比率
1	小売	23.1%
2	データセンター	17.7
3	ヘルスケア	17.0
4	住宅	16.3
5	物流	15.6
6	倉庫	6.3
7	電気通信	1.1
8	特殊	0.8
9	複合施設	0.6

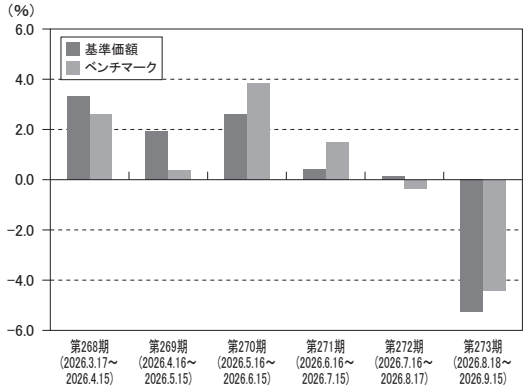
（注1）「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
（注2）業種は、原則としてFTSEおよびNAREIT（全米不動産投資信託協会）の分類によります。

●ベンチマークとの差異

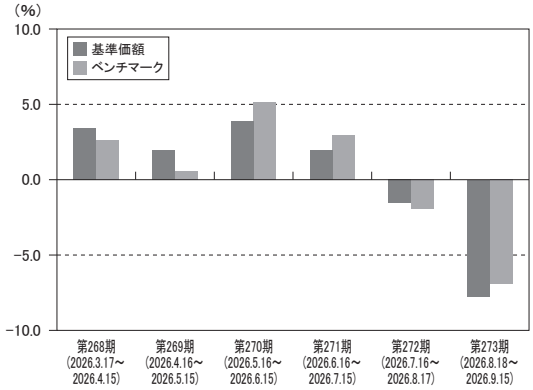
以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）

A（為替ヘッジあり）



B（為替ヘッジなし）



（注）基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※A（為替ヘッジあり）のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス（税引前配当金込／円ヘッジ指数）」、B（為替ヘッジなし）のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス（税引前配当金込／円ベース指数）」です。

当期の当ファンドの騰落率は、A（為替ヘッジあり）がベンチマークの騰落率の＋3.4%を、B（為替ヘッジなし）がベンチマークの騰落率の＋2.0%を、ともに下回りました。

主なプラス要因は以下の通りです。

・ゲーミングセクターの業種選択。

・小売セクターの銘柄選択。

一方、主なマイナス要因は以下の通りです。

・オフィスセクターとホテル・リゾートセクターの業種選択。

■分配金

A（為替ヘッジあり）

当作成期の1万口当たり分配金（税引前）は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第268期 2026年3月17日 ～2026年4月15日	第269期 2026年4月16日 ～2026年5月15日	第270期 2026年5月16日 ～2026年6月15日	第271期 2026年6月16日 ～2026年7月15日	第272期 2026年7月16日 ～2026年8月17日	第273期 2026年8月18日 ～2026年9月15日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	1.05%	1.04%	1.02%	1.03%	1.04%	1.11%
当期の収益	21	7	10	19	3	4
当期の収益以外	38	52	49	40	56	55
翌期繰越分配対象額	8,709	8,657	8,607	8,567	8,510	8,455

B（為替ヘッジなし）

当作成期の1万口当たり分配金（税引前）は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第268期 2026年3月17日 ～2026年4月15日	第269期 2026年4月16日 ～2026年5月15日	第270期 2026年5月16日 ～2026年6月15日	第271期 2026年6月16日 ～2026年7月15日	第272期 2026年7月16日 ～2026年8月17日	第273期 2026年8月18日 ～2026年9月15日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
（対基準価額比率）	1.13%	1.13%	1.10%	1.09%	1.12%	1.22%
当期の収益	35	35	35	35	－	2
当期の収益以外	－	－	－	－	35	32
翌期繰越分配対象額	7,606	7,630	7,714	7,740	7,705	7,673

＊「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
＊当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
＊投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米国リートは長期リースに支えられ、入居率も高水準を維持しています。ただし、中東情勢や米国の金融政策を巡る不透明感から、短期的には金利動向に左右される不安定な相場となる可能性があります。一方、米国リートは米国株に比べて相対的な割安感が残っており、一部のハイテク株に集中していた物色が広がる局面では、改めて注目されることが期待されます。中長期では、安定的な賃料収入を基盤に米国経済の拡大に沿った成長が期待されます。業種別では、AIの普及を見込む向きからデータセンターに対する需要への期待が高まっています。今後も綿密なボトムアップ・アプローチを通じて個別リートを分析し、慎重に投資機会を探ることが肝要だと考えます。

≪フィデリティ・ＵＳリート・ファンド　Ａ（為替ヘッジあり）≫

■１万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第268期～第273期 2026年3月17日～2026年9月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	44円	0.771%	(a)信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5,685円です。
（投信会社）	(22)	(0.386)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(19)	(0.331)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.055)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （投資証券）	0 (0)	0.006 (0.006)	(b)売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	1	0.010	(d)その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(0)	(0.003)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	45	0.786	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

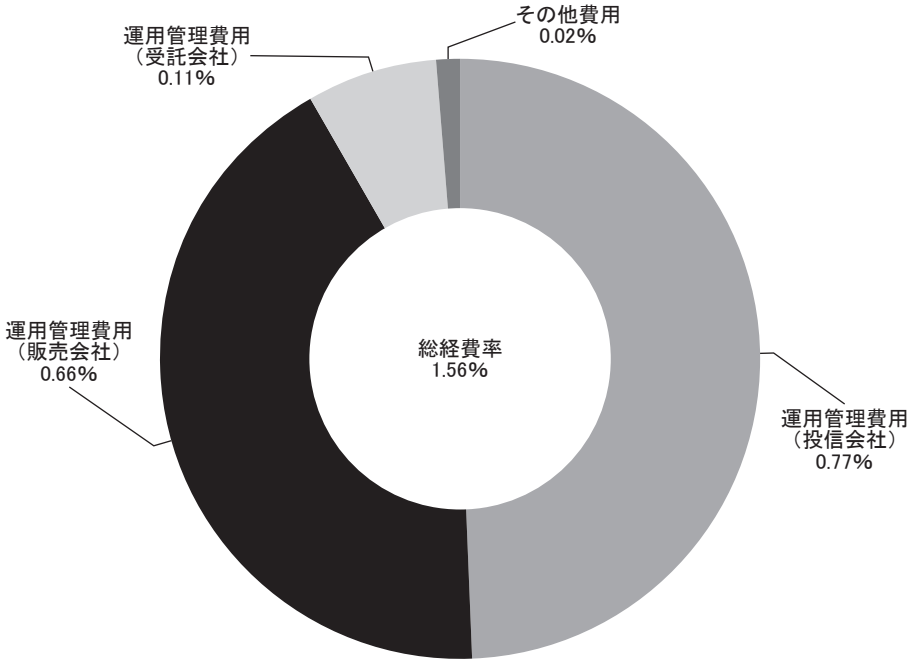
（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

（注3）「比率」欄は、１万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2026年３月17日から2026年９月15日まで）

決算期	第268期～第273期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド	154,513	1,467,188	649,017	6,030,960

（注）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2026年３月17日から2026年９月15日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年９月15日現在）

●親投資信託残高

種類	期首（前作成期末）	当作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド	2,473,551	1,979,047	17,858,920

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成（2026年９月15日現在）

項目	当作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド	17,858,920	95.7
コール・ローン等、その他	797,194	4.3
投資信託財産総額	18,656,114	100.0

（注１）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、９月15日における邦貨換算レートは１アメリカ・ドル＝154.69円です。
（注２）フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建資産（819,506,937千円）の投資信託財産総額（820,155,879千円）に対する比率は、99.9％です。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	2026年４月15日現在 第268期末	2026年５月15日現在 第269期末	2026年６月15日現在 第270期末	2026年７月15日現在 第271期末	2026年８月17日現在 第272期末	2026年９月15日現在 第273期末
(A) 資産	**42,604,711,615円**	**42,411,356,359円**	**42,032,430,186円**	**41,051,898,073円**	**39,537,720,108円**	**36,494,497,913円**
コール・ローン等	11,972,630	9,989,405	21,582,887	2,333,846	9,461,605	557,708
フィデリティ・USリート・マザーファンド(評価額)	21,129,727,424	21,053,331,171	20,899,361,237	20,407,894,551	19,413,598,176	17,858,920,308
未収入金	21,463,011,561	21,348,035,783	21,111,486,062	20,641,669,676	20,114,660,327	18,635,019,897
(B) 負債	**21,381,117,238**	**21,326,259,161**	**21,312,695,522**	**20,744,270,311**	**19,624,035,024**	**18,075,919,085**
未払金	21,106,078,366	21,052,426,483	20,841,854,372	20,465,841,497	19,353,370,061	17,839,306,318
未払収益分配金	224,860,858	221,496,870	214,311,712	211,326,900	209,077,144	206,425,002
未払解約金	23,770,248	24,585,728	228,495,437	40,009,723	31,712,613	5,194,000
未払信託報酬	26,127,835	27,178,956	27,171,761	25,951,904	28,430,318	23,640,291
その他未払費用	279,931	571,124	862,240	1,140,287	1,444,888	1,353,474
(C) 純資産総額(A－B)	**21,223,594,377**	**21,085,097,198**	**20,719,734,664**	**20,307,627,762**	**19,913,685,084**	**18,418,578,828**
元本	37,476,809,676	36,916,145,147	35,718,618,762	35,221,150,002	34,846,190,687	34,404,167,070
次期繰越損益金	△16,253,215,299	△15,831,047,949	△14,998,884,098	△14,913,522,240	△14,932,505,603	△15,985,588,242
(D) 受益権総口数	**37,476,809,676口**	**36,916,145,147口**	**35,718,618,762口**	**35,221,150,002口**	**34,846,190,687口**	**34,404,167,070口**
1万口当り基準価額(C／D)	**5,663円**	**5,712円**	**5,801円**	**5,766円**	**5,715円**	**5,354円**

（注１）当作成期における作成期首元本額37,819,670,236円、作成期中追加設定元本額2,402,768,255円、作成期中一部解約元本額5,818,271,421円です。
（注２）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

第268期　自2026年３月17日　至2026年４月15日
第269期　自2026年４月16日　至2026年５月15日
第270期　自2026年５月16日　至2026年６月15日
第271期　自2026年６月16日　至2026年７月15日
第272期　自2026年７月16日　至2026年８月17日
第273期　自2026年８月18日　至2026年９月15日

項目	第268期	第269期	第270期	第271期	第272期	第273期
(A) 配当等収益	－円	－円	－円	－円	14,925円	－円
受取利息	－	－	－	－	14,925	－
(B) 有価証券売買損益	720,919,917	427,252,772	559,505,428	114,861,226	56,867,212	△1,011,288,148
売買益	1,664,300,201	497,093,909	832,434,746	623,890,417	607,179,853	939,399,402
売買損	△943,380,284	△69,841,137	△272,929,318	△509,029,191	△550,312,641	△1,950,687,550
(C) 信託報酬等	△26,430,903	△27,470,149	△27,488,929	△26,240,260	△28,756,050	△23,564,285
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	694,489,014	399,782,623	532,016,499	88,620,966	28,126,087	△1,034,852,433
(E) 前期繰越損益金	△2,683,082,052	△2,019,955,326	△1,579,017,899	△1,060,415,946	△1,013,459,383	△975,409,193
(F) 追加信託差損益金	△14,039,761,403	△13,989,378,376	△13,737,570,986	△13,730,400,360	△13,738,095,163	△13,768,901,614
(配当等相当額)	(32,782,997,866)	(32,151,898,607)	(30,922,537,112)	(30,317,550,810)	(29,854,020,056)	(29,280,467,828)
(売買損益相当額)	(△46,822,759,269)	(△46,141,276,983)	(△44,660,108,098)	(△44,047,951,170)	(△43,592,115,219)	(△43,049,369,442)
(G) 合計(D＋E＋F)	△16,028,354,441	△15,609,551,079	△14,784,572,386	△14,702,195,340	△14,723,428,459	△15,779,163,240
(H) 収益分配金	△224,860,858	△221,496,870	△214,311,712	△211,326,900	△209,077,144	△206,425,002
次期繰越損益金(G＋H)	△16,253,215,299	△15,831,047,949	△14,998,884,098	△14,913,522,240	△14,932,505,603	△15,985,588,242
追加信託差損益金	△14,183,104,697	△14,182,176,090	△13,914,591,590	△13,873,099,835	△13,935,628,033	△13,958,438,263
(配当等相当額)	(32,640,215,109)	(31,959,213,525)	(30,745,740,229)	(30,175,264,072)	(29,656,661,102)	(29,091,081,469)
(売買損益相当額)	(△46,823,319,806)	(△46,141,389,615)	(△44,660,331,819)	(△44,048,363,907)	(△43,592,289,135)	(△43,049,519,732)
繰越損益金	△2,070,110,602	△1,648,871,859	△1,084,292,508	△1,040,422,405	△996,877,570	△2,027,149,979

(注１) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注４) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.31%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
(注５) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	第268期	第269期	第270期	第271期	第272期	第273期
(a) 費用控除後の配当等収益	81,517,564円	28,699,156円	37,291,108円	68,627,425円	11,544,274円	16,888,353円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 収益調整金	32,783,558,403円	32,152,011,239円	30,922,760,833円	30,317,963,547円	29,854,193,972円	29,280,618,118円
(d) 分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(e) 分配可能額(a＋b＋c＋d)	32,865,075,967円	32,180,710,395円	30,960,051,941円	30,386,590,972円	29,865,738,246円	29,297,506,471円
１万口当たり分配可能額	8,769.44円	8,717.25円	8,667.76円	8,627.37円	8,570.73円	8,515.69円
(f) 分配金額	224,860,858円	221,496,870円	214,311,712円	211,326,900円	209,077,144円	206,425,002円
１万口当たり分配金額(税引前)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

■分配金のお知らせ

決　算　期	年　月　日	１万口当たりの分配金（税込）
第268期	2026年４月15日	60円
第269期	2026年５月15日	60円
第270期	2026年６月15日	60円
第271期	2026年７月15日	60円
第272期	2026年８月17日	60円
第273期	2026年９月15日	60円

（注１）受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。
（注２）元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

●一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

≪フィデリティ・ＵＳリート・ファンド　Ｂ（為替ヘッジなし）≫

■１万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第268期～第273期 2026年3月17日～2026年9月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	24円	0.769%	(a)信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は3,086円です。
（投信会社）	(12)	(0.385)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(10)	(0.330)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.054)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （投資証券）	0 (0)	0.005 (0.005)	(b)売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	0	0.004	(d)その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	24	0.779	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

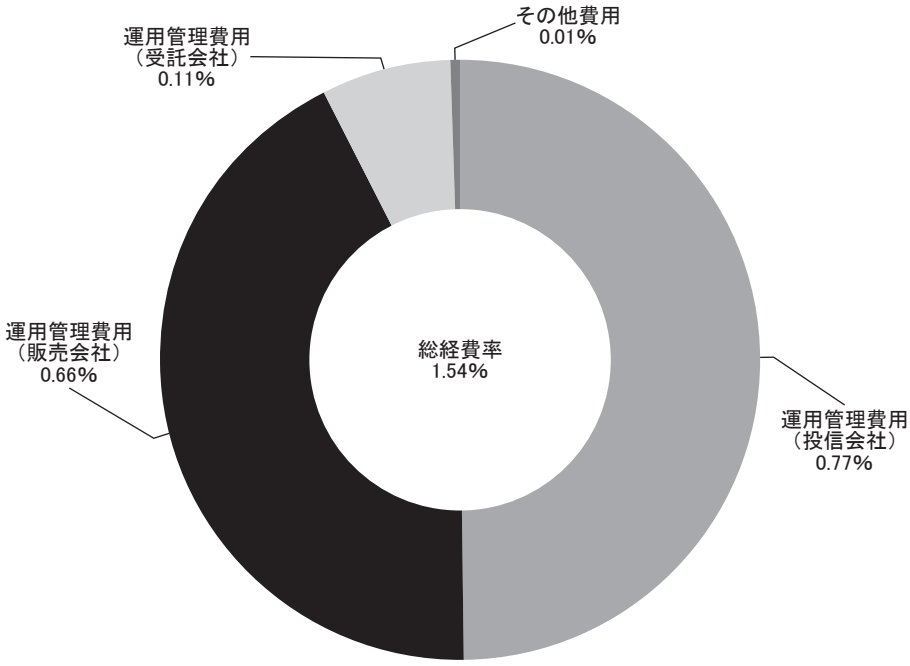
（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

（注3）「比率」欄は、１万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.54%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2026年３月17日から2026年９月15日まで）

決算期	第268期～第273期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド	2,158,368	20,183,517	9,367,202	88,522,913

（注）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2026年３月17日から2026年９月15日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年９月15日現在）

●親投資信託残高

種類	期首（前作成期末）	当作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド	84,792,654	77,583,820	700,116,396

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成（2026年９月15日現在）

項目	当作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド	700,116,396	98.4
コール・ローン等、その他	11,199,336	1.6
投資信託財産総額	711,315,732	100.0

（注１）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、９月15日における邦貨換算レートは１アメリカ・ドル＝154.69円です。
（注２）フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建資産（819,506,937千円）の投資信託財産総額（820,155,879千円）に対する比率は、99.9％です。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	2026年４月15日現在 第268期末	2026年５月15日現在 第269期末	2026年６月15日現在 第270期末	2026年７月15日現在 第271期末	2026年８月17日現在 第272期末	2026年９月15日現在 第273期末
(A) 資産	**777,390,146,544円**	**783,091,534,599円**	**803,283,004,498円**	**805,865,239,748円**	**779,850,053,424円**	**711,315,732,299円**
コール・ローン等	567,111,166	622,243,976	865,941,965	651,970,485	702,791,487	644,510,444
フィデリティ・USリート・マザーファンド(評価額)	765,924,059,786	771,725,397,004	791,426,750,017	794,470,688,508	768,388,442,013	700,116,396,291
未収入金	10,898,975,592	10,743,893,619	10,990,312,516	10,742,580,755	10,758,819,924	10,554,825,564
(B) 負債	**10,517,956,355**	**10,420,167,314**	**10,898,338,868**	**10,440,659,425**	**10,538,999,109**	**10,252,696,399**
未払収益分配金	8,799,682,110	8,795,628,573	8,779,702,268	8,740,714,962	8,681,957,453	8,683,682,757
未払解約金	768,371,399	622,243,976	1,069,462,032	651,970,485	701,912,106	644,510,444
未払信託報酬	940,497,877	983,059,213	1,019,741,610	1,008,456,466	1,104,566,385	913,115,882
その他未払費用	9,404,969	19,235,552	29,432,958	39,517,512	50,563,165	11,387,316
(C) 純資産総額(A－B)	**766,872,190,189**	**772,671,367,285**	**792,384,665,630**	**795,424,580,323**	**769,311,054,315**	**701,063,035,900**
元本	2,514,194,888,599	2,513,036,735,386	2,508,486,362,320	2,497,347,132,052	2,480,559,272,427	2,481,052,216,486
次期繰越損益金	△1,747,322,698,410	△1,740,365,368,101	△1,716,101,696,690	△1,701,922,551,729	△1,711,248,218,112	△1,779,989,180,586
(D) 受益権総口数	**2,514,194,888,599口**	**2,513,036,735,386口**	**2,508,486,362,320口**	**2,497,347,132,052口**	**2,480,559,272,427口**	**2,481,052,216,486口**
1万口当り基準価額(C／D)	**3,050円**	**3,075円**	**3,159円**	**3,185円**	**3,101円**	**2,826円**

（注１）当作成期における作成期首元本額2,511,218,000,413円、作成期中追加設定元本額167,289,610,285円、作成期中一部解約元本額197,455,394,212円です。
（注２）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

第268期　自2026年３月17日　至2026年４月15日
第269期　自2026年４月16日　至2026年５月15日
第270期　自2026年５月16日　至2026年６月15日
第271期　自2026年６月16日　至2026年７月15日
第272期　自2026年７月16日　至2026年８月17日
第273期　自2026年８月18日　至2026年９月15日

項目	第268期	第269期	第270期	第271期	第272期	第273期
(A) 配当等収益	－円	－円	－円	－円	879,381円	－円
受取利息	－	－	－	－	879,381	－
(B) 有価証券売買損益	26,840,640,302	15,854,106,126	30,851,600,335	16,250,514,857	△10,945,680,604	△58,559,778,180
売買益	26,956,351,359	15,953,641,029	31,089,198,020	16,378,669,535	266,461,366	268,773,671
売買損	△115,711,057	△99,534,903	△237,597,685	△128,154,678	△11,212,141,970	△58,828,551,851
(C) 信託報酬等	△949,902,846	△992,889,796	△1,029,939,016	△1,018,541,020	△1,115,612,038	△873,940,033
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	25,890,737,456	14,861,216,330	29,821,661,319	15,231,973,837	△12,060,413,261	△59,433,718,213
(E) 前期繰越損益金	10,836,948,780	27,637,233,337	33,241,340,554	53,471,706,181	58,955,447,260	37,763,025,122
(F) 追加信託差損益金	△1,775,250,702,536	△1,774,068,189,195	△1,770,384,996,295	△1,761,885,516,785	△1,749,461,294,658	△1,749,634,804,738
(配当等相当額)	(1,884,515,368,817)	(1,883,948,015,646)	(1,880,948,902,571)	(1,873,181,611,328)	(1,861,220,671,376)	(1,862,203,133,510)
(売買損益相当額)	(△3,659,766,071,353)	(△3,658,016,204,841)	(△3,651,333,898,866)	(△3,635,067,128,113)	(△3,610,681,966,034)	(△3,611,837,938,248)
(G) 合計(D＋E＋F)	△1,738,523,016,300	△1,731,569,739,528	△1,707,321,994,422	△1,693,181,836,767	△1,702,566,260,659	△1,771,305,497,829
(H) 収益分配金	△8,799,682,110	△8,795,628,573	△8,779,702,268	△8,740,714,962	△8,681,957,453	△8,683,682,757
次期繰越損益金(G＋H)	△1,747,322,698,410	△1,740,365,368,101	△1,716,101,696,690	△1,701,922,551,729	△1,711,248,218,112	△1,779,989,180,586
追加信託差損益金	△1,775,250,702,536	△1,774,068,189,195	△1,770,384,996,295	△1,761,885,516,785	△1,749,461,294,658	△1,749,634,804,738
(配当等相当額)	(1,884,534,019,745)	(1,883,953,306,421)	(1,880,957,181,143)	(1,873,201,330,610)	(1,861,225,425,761)	(1,862,212,946,164)
(売買損益相当額)	(△3,659,784,722,281)	(△3,658,021,495,616)	(△3,651,342,177,438)	(△3,635,086,847,395)	(△3,610,686,720,419)	(△3,611,847,750,902)
分配準備積立金	27,928,004,126	33,702,821,094	54,283,299,605	59,962,965,056	50,273,489,807	41,709,122,428
繰越損益金	－	－	－	－	△12,060,413,261	△72,063,498,276

(注１) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注４) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.31%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
(注５) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	第268期	第269期	第270期	第271期	第272期	第273期
(a) 費用控除後の配当等収益	2,959,561,966円	1,055,862,688円	1,438,414,835円	3,245,592,301円	0円	712,831,032円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	22,931,175,490円	13,805,353,642円	28,383,246,484円	11,986,381,536円	0円	0円
(c) 収益調整金	1,884,534,019,745円	1,883,953,306,421円	1,880,957,181,143円	1,873,201,330,610円	1,861,225,425,761円	1,862,212,946,164円
(d) 分配準備積立金	10,836,948,780円	27,637,233,337円	33,241,340,554円	53,471,706,181円	58,955,447,260円	49,679,974,153円
(e) 分配可能額(a＋b＋c＋d)	1,921,261,705,981円	1,926,451,756,088円	1,944,020,183,016円	1,941,905,010,628円	1,920,180,873,021円	1,912,605,751,349円
１万口当たり分配可能額	7,641.66円	7,665.83円	7,749.77円	7,775.87円	7,740.92円	7,708.85円
(f) 分配金額	8,799,682,110円	8,795,628,573円	8,779,702,268円	8,740,714,962円	8,681,957,453円	8,683,682,757円
１万口当たり分配金額(税引前)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

■分配金のお知らせ

決　算　期	年　月　日	１万口当たりの分配金（税込）
第268期	2026年４月15日	35円
第269期	2026年５月15日	35円
第270期	2026年６月15日	35円
第271期	2026年７月15日	35円
第272期	2026年８月17日	35円
第273期	2026年９月15日	35円

（注１）受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。
（注２）元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

●一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド
運　用　報　告　書

《第46期》

決算日　2026年９月15日

（計算期間：2026年３月17日から2026年９月15日まで）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	●主として米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)に投資を行います。 ●ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行います。 ●ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に潜在成長性の高いリートを選定し、組入れリートのセクターや地域配分の分散を考慮します。 ●組入れリートの選定に際しては、リート専任の調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、米国および世界の主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報も活用されます。 ●FIAM LLCに、運用の指図(為替ヘッジ取引を除きます。)に関する権限を委託します。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	主として米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)に投資を行います。
組入制限	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク※		投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
42期（2024年９月17日）	76,161	14.6	3,724,799	12.8	－	99.7	874,098
43期（2025年３月17日）	74,339	△2.4	3,744,544	0.5	－	99.9	857,531
44期（2025年９月16日）	74,922	0.8	3,794,465	1.3	－	99.8	829,524
45期（2026年３月16日）	88,218	17.7	4,418,190	16.4	－	99.7	868,711
46期（2026年９月15日）	90,240	2.3	4,506,306	2.0	－	98.4	808,511

※ベンチマーク：FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込／円ベース指数)*

＊FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込／円ベース指数)は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数を株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

FTSE NAREIT Equity REITs インデックスは、FTSE International Limitedにより算出されている米国の代表的なREIT指数です。インデックスに関するすべての権利は、FTSE International LimitedおよびNAREITに帰属します。

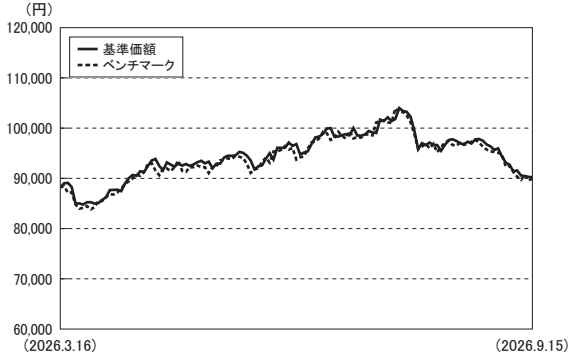
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2026年３月16日	88,218	－	4,418,190	－	－	99.7
３月末	85,081	△3.6	4,282,302	△3.1	－	98.8
４月末	92,990	5.4	4,684,408	6.0	－	98.8
５月末	94,517	7.1	4,653,762	5.3	－	98.9
６月末	100,007	13.4	4,890,234	10.7	－	98.7
７月末	99,497	12.8	4,948,136	12.0	－	98.5
８月末	96,368	9.2	4,776,462	8.1	－	98.2
（期末）						
2026年９月15日	90,240	2.3	4,506,306	2.0	－	98.4

（注）騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



（注）ベンチマークは、2026年３月16日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、＋2.3％でした。

＜プラス要因＞

米国リート相場が上昇したこと。

＜マイナス要因＞

米ドル／円相場が円高・米ドル安となったこと。

●投資環境

当期、米国リートは上昇しました。期初から４月にかけては、米国によるイラン攻撃を受けて中東情勢が緊迫化し、原油価格が上昇したことなどから、インフレ圧力の高まりや金融政策の先行きに対する警戒感が強まり、軟調に推移しました。その後は、米国とイランの停戦合意や交渉進展への期待を背景に投資家心理が改善し、反発しました。５月から７月にかけては、原油価格の動向や金融政策を巡る思惑に左右される展開となったものの、堅調な経済指標やインフレ圧力の緩和を示す物価指標が支援材料となり、堅調に推移しました。８月から期末にかけては、物価指標の改善や長期金利の低下を受けて持ち直す場面がみられた一方、中東情勢を巡る不透明感や金融政策に対する警戒感が重石となり、軟調に推移しました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、主として米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)を投資対象とし、ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に潜在成長性の高いリートを選定し、組入れリートのセクターや地域配分の分散を考慮します。組入れリートの選定に際しては、リート専任の調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、米国および世界の主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報も活用されます。

なお、当ファンドにおける組入業種の比率は以下の通りとなりました。

組入業種

前期末

	業種	比率
1	小売	25.3%
2	ヘルスケア	16.6
3	物流	16.6
4	データセンター	16.0
5	住宅	13.6
6	倉庫	7.2
7	特殊	3.8
8	複合施設	0.6

当期末

	業種	比率
1	小売	23.1%
2	データセンター	17.7
3	ヘルスケア	17.0
4	住宅	16.3
5	物流	15.6
6	倉庫	6.3
7	電気通信	1.1
8	特殊	0.8
9	複合施設	0.6

(注1)「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。
(注2)業種は、原則としてＦＴＳＥおよびＮＡＲＥＩＴ(全米不動産投資信託協会)の分類によります。

■今後の運用方針

米国リートは長期リースに支えられ、入居率も高水準を維持しています。ただし、中東情勢や米国の金融政策を巡る不透明感から、短期的には金利動向に左右される不安定な相場となる可能性があります。一方、米国リートは米国株に比べて相対的な割安感が残っており、一部のハイテク株に集中していた物色が広がる局面では、改めて注目されることが期待されます。中長期では、安定的な賃料収入を基盤に米国経済の拡大に沿った成長が期待されます。業種別では、ＡＩの普及を見込む向きからデータセンターに対する需要への期待が高まっています。今後も綿密なボトムアップ・アプローチを通じて個別リートを分析し、慎重に投資機会を探ることが肝要だと考えます。

■１万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2026年3月17日～2026年9月15日)

項目	金額
(a)売買委託手数料 (投資証券)	6円 (6)
(b)有価証券取引税	―
(c)その他費用 (保管費用)	3 (3)
合計	9

(注)費用明細の項目の概要および注記については、前述の「１万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買及び取引の状況（2026年３月17日から2026年９月15日まで）

●投資信託受益証券、投資証券

	買付		売付	
	単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
外国	千口		千口	
（アメリカ）		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
PUBLIC STORAGE INC	83 (－)	26,791 (－)	244.4 (－)	73,352 (－)
TANGER INC- REIT	40 (－)	1,420 (－)	318.6 (－)	12,500 (－)
HEALTHPEAK PPTYS INC	416.8 (－)	7,658 (－)	466 (－)	9,286 (－)
CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT	42.2 (－)	4,673 (－)	13.3 (－)	1,379 (－)
DIGITAL REALTY TRUST INC	264.8 (－)	49,928 (－)	490.4 (－)	89,097 (－)
AMERICAN TOWER CORP	319.5 (－)	56,722 (－)	－ (－)	－ (－)
LAMAR ADVERTISING CO CL A	－ (－)	－ (－)	55.6 (－)	8,164 (－)
URBAN EDGE PROPERTIES WI	－ (－)	－ (－)	1,236 (－)	27,305 (－)
EQUINIX INC	203.2 (－)	212,449 (－)	260.2 (－)	274,557 (－)
AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	80 (－)	2,628 (－)	226.1 (－)	7,603 (－)
WELLTOWER INC	13.5 (－)	3,197 (－)	412.2 (－)	94,279 (－)
FOUR CORNERS PPTY TR INC W/I	－ (－)	－ (－)	513.1 (－)	12,823 (－)
AMERICOLD REALTY TRUST	376.3 (－)	5,041 (－)	320.1 (－)	4,703 (－)
ACADIA RLTY TR REIT	－ (－)	－ (－)	175.1 (－)	3,819 (－)
PHILLIPS EDISON & CO	－ (－)	－ (－)	278.5 (－)	11,404 (－)
INLAND AMERICN REAL EST TR INC	－ (－)	－ (－)	204 (－)	7,039 (－)
CURBLINE PROPERTIES CORP	－ (－)	－ (－)	150 (－)	4,490 (－)
FRONTVIEW REIT INC	－ (－)	－ (－)	308.9 (－)	6,137 (－)
NATIONAL HEALTHCARE PROPERTIES	755 (－)	8,873 (－)	20 (－)	292 (－)
CUBESMART	－ (－)	－ (－)	115 (－)	4,686 (－)
IRON MOUNTAIN INC	40 (－)	4,633 (－)	384.9 (－)	47,058 (－)
PROLOGIS INC	723.6 (－)	101,333 (－)	899.3 (－)	128,108 (－)
REALTY INCOME CORP REIT	614.4 (－)	38,402 (－)	547.1 (－)	34,422 (－)
STAG INDUSTRIAL INC	－ (－)	－ (－)	1,710 (－)	65,604 (－)
TERRENO REALTY CORP	－ (－)	－ (－)	427.8 (－)	27,842 (－)

	買付		売付	
	単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
外国	千口		千口	
(アメリカ)		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
UMH PROPERTIES INC	10 (－)	150 (－)	302.9 (－)	4,660 (－)
INVITATION HOMES INC	98 (－)	2,921 (－)	160 (－)	4,785 (－)
NNN REIT INC	－ (－)	－ (－)	2,486 (－)	111,414 (－)
VIVMARK RESIDENTIAL	410.9 (－)	27,167 (－)	128.3 (－)	7,978 (－)
KIMCO REALTY CORP	－ (－)	－ (－)	3,716.785 (－)	88,811 (－)
MACERICH COMPANY	－ (－)	－ (－)	282.5 (－)	6,802 (－)
REGENCY CENTERS CORP	－ (－)	－ (－)	133 (－)	10,626 (－)
UDR INC	268.4 (－)	10,445 (－)	－ (－)	－ (－)
SIMON PPTY GROUP INC - REIT	724.6 (－)	138,522 (－)	204.8 (－)	44,430 (－)
SUN COMMUNITIES INC	444.5 (－)	55,892 (－)	－ (－)	－ (－)
VENTAS INC	234.6 (－)	21,501 (－)	542 (－)	46,560 (－)
EXTRA SPACE STORAGE INC	－ (－)	－ (－)	65 (－)	9,364 (－)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）買付(　)内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注４）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2026年３月17日から2026年９月15日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年９月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	単位数又は口数	単位数又は口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PUBLIC STORAGE INC	894.7	733.3	216,616	33,508,455	4.1
TANGER INC- REIT	1,516.8	1,238.2	45,033	6,966,206	0.9
HEALTHPEAK PPTYS INC	4,233.6	4,184.4	85,236	13,185,192	1.6
CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT	770.7	799.6	83,022	12,842,745	1.6
DIGITAL REALTY TRUST INC	1,780.869	1,555.269	278,610	43,098,318	5.3
AMERICAN TOWER CORP	—	319.5	56,532	8,744,986	1.1
LAMAR ADVERTISING CO CL A	318.8	263.2	39,422	6,098,204	0.8
URBAN EDGE PROPERTIES WI	4,888.1	3,652.1	75,160	11,626,534	1.4
EQUINIX INC	569.316	512.316	511,660	79,148,721	9.8
AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	3,780.4	3,634.3	114,952	17,782,065	2.2
WELLTOWER INC	2,649.84	2,251.14	527,239	81,558,678	10.1
FOUR CORNERS PPTY TR INC W/I	2,402.2	1,889.1	45,111	6,978,330	0.9
AMERICOLD REALTY TRUST	3,385.4	3,441.6	51,520	7,969,745	1.0
ACADIA RLTY TR REIT	1,598.8	1,423.7	28,217	4,365,001	0.5
PHILLIPS EDISON & CO	1,594.6	1,316.1	50,551	7,819,796	1.0
INLAND AMERICN REAL EST TR INC	943.7	739.7	23,470	3,630,679	0.4
CURBLINE PROPERTIES CORP	1,019.35	869.35	25,280	3,910,671	0.5
FRONTVIEW REIT INC	1,912.148	1,603.248	29,243	4,523,637	0.6
NATIONAL HEALTHCARE PROPERTIES	—	735	11,862	1,835,072	0.2
CUBESMART	1,582.9	1,467.9	58,304	9,019,198	1.1
IRON MOUNTAIN INC	1,560.289	1,215.389	136,196	21,068,235	2.6
PROLOGIS INC	4,076.405	3,900.705	527,336	81,573,653	10.1
REALTY INCOME CORP REIT	3,443	3,510.3	208,055	32,184,102	4.0
STAG INDUSTRIAL INC	6,268.4	4,558.4	168,569	26,076,036	3.2
TERRENO REALTY CORP	1,476	1,048.2	68,279	10,562,194	1.3
UMH PROPERTIES INC	2,210.2	1,917.3	29,986	4,638,622	0.6
INVITATION HOMES INC	3,650	3,588	98,992	15,313,214	1.9
NNN REIT INC	5,696	3,210	140,469	21,729,242	2.7
VIVMARK RESIDENTIAL	2,994	3,276.6	217,304	33,614,773	4.2
KIMCO REALTY CORP	11,182.69	7,465.905	173,358	26,816,797	3.3
MACERICH COMPANY	2,583.3	2,300.8	51,698	7,997,314	1.0
REGENCY CENTERS CORP	1,057.5	924.5	68,902	10,658,602	1.3
UDR INC	5,586.449	5,854.849	207,086	32,034,134	4.0
SIMON PPTY GROUP INC - REIT	814.5	1,334.3	273,491	42,306,395	5.2
SUN COMMUNITIES INC	399.709	844.209	99,650	15,414,925	1.9

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		単位数又は口数	単位数又は口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
VENTAS INC		3,279.97	2,972.57	264,855	40,970,572	5.1
EXTRA SPACE STORAGE INC		449.783	384.783	53,638	8,297,378	1.0
小計	口数、金額	92,570.418	80,935.833	5,144,924	795,868,435	－
	銘柄数、比率	35	37	－	－	98.4
合計	口数、金額	92,570.418	80,935.833	－	795,868,435	－
	銘柄数、比率	35	37	－	－	98.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の割合。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 純資産総額の10%を超えている不動産投資信託（ＲＥＩＴ）の内容

PROLOGIS INC（当期末組入比率　10.1%）

①概要

プロロジスは、アメリカ大陸・欧州・アジアで物流施設を所有・運営・開発するリートです。各国の主要な物流拠点に進出し、港や空港・高速道路に近接する立地で、施設を提供しています。

②一口当り資産運用報酬等の額

当該リートは、資産運用報酬等に相当する詳細な開示がないため「一口当り資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。PROLOGIS INCの開示資料につきましては、ホームページ(https://www.prologis.com)で閲覧することができます。

WELLTOWER INC（当期末組入比率　10.1%）

①概要

ウェルタワーは、米国を中心に英国・カナダにも展開するヘルスケアリートです。シニア向け住宅や医療施設などを保有しています。

②一口当り資産運用報酬等の額

当該リートは、資産運用報酬等に相当する詳細な開示がないため「一口当り資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。開示資料につきましては、ホームページ(https://welltower.com)で閲覧することができます。

■投資信託財産の構成

（2026年９月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	795,868,435	97.0
コール・ローン等、その他	24,287,443	3.0
投資信託財産総額	820,155,879	100.0

（注１）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、９月15日における邦貨換算レートは１アメリカ・ドル＝154.69円です。
（注２）当期末における外貨建資産(819,506,937千円)の投資信託財産総額(820,155,879千円)に対する比率は、99.9%です。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年９月15日現在）

項目	当期末
(A) 資産	832,256,144,580円
コール・ローン等	20,864,166,982
投資証券(評価額)	795,868,435,903
未収入金	13,946,299,009
未収配当金	1,577,242,686
(B) 負債	23,744,621,391
未払金	12,100,838,843
未払解約金	11,643,782,548
(C) 純資産総額(A－B)	808,511,523,189
元本	89,596,061,450
次期繰越損益金	718,915,461,739
(D) 受益権総口数	89,596,061,450口
１万口当り基準価額(C／D)	90,240円

（注１）当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	98,473,301,751円
期中追加設定元本額	2,553,607,029円
期中一部解約元本額	11,430,847,330円

（注２）当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・ＵＳリート・ファンド　A(為替ヘッジあり)	1,979,047,020円
フィデリティ・ＵＳリート・ファンド　B(為替ヘッジなし)	77,583,820,511円
フィデリティ・ＵＳリート・ファンド(資産成長型)　C(為替ヘッジあり)	720,959,634円
フィデリティ・ＵＳリート・ファンド(資産成長型)　D(為替ヘッジなし)	9,172,074,830円
フィデリティ・ＵＳリート・ファンド(隔月決算型)(為替ヘッジなし)	140,159,455円

（注３）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

■損益の状況

当期　自2026年３月17日　至2026年９月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	13,082,661,118円
受取配当金	12,884,481,014
受取利息	185,490,699
その他収益金	12,689,405
(B) 有価証券売買損益	10,630,336,660
売買益	44,046,787,379
売買損	△33,416,450,719
(C) 信託報酬等	△30,504,771
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	23,682,493,007
(E) 前期繰越損益金	770,238,136,881
(F) 解約差損益金	△96,409,397,511
(G) 追加信託差損益金	21,404,229,362
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	718,915,461,739
次期繰越損益金(H)	718,915,461,739

（注１）(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税相当額を含めて表示しています。
（注３）(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注４）(G)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

●一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。